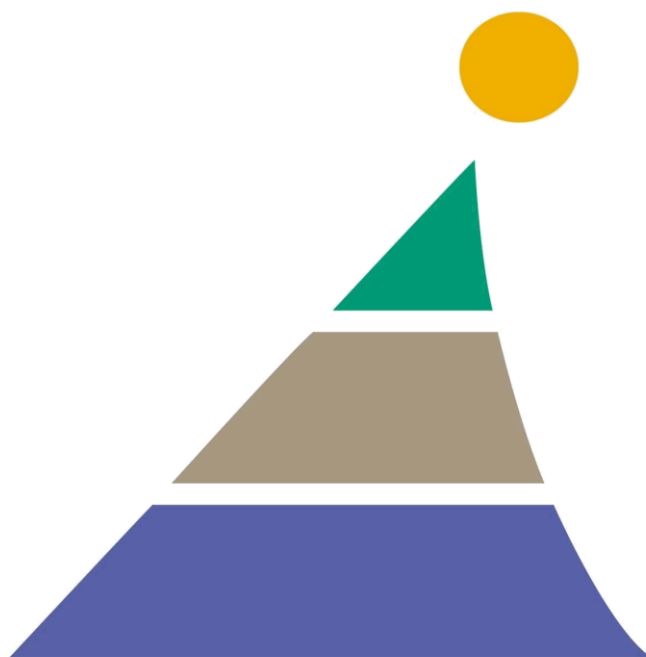


令和5年度事業変更計画書

【令和6年3月補正】

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金事業	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	3
	(3) みえの安心食材表示制度推進事業	3
	(4) 農業経営者サポート事業	4
	(5) みえ農業経営社長塾開催運営事業	5
	(6) 地域水産業担い手確保事業	5
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	6
	(2) 推進事業	7
	3 農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	7
	(2) 人・農地の課題解決に向けた 新たな担い手確保推進事業	8
	(3) 農業経営集約化促進事業	8
	【法人会計】	8
III	補正予算書		
	1 正味財産増減変更計算書	10

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業の一部事業で12月補正後の事業の進捗状況を踏まえた事業量の変更等により、計画を変更して事業を推進します。

また、農地中間管理事業においても、12月補正後の事業の進捗状況に合わせて計画を変更し事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

就業・就職フェアの事業費の配分変更による減少や、研修事業の期間短縮による事業費の減少、また、市町等との担い手確保育成連携事業においても申請事業費の減少が見込まれることから、事業費を減額して事業を実施します。

(2) みえの安心食材表示制度推進事業

継続認定件数が減少したこと等により、事業費を減額して事業を実施します。

2. 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

事業の進捗状況を踏まえ、貸付面積を増やす一方、管理を要する事案や条件整備を要する事案がないことから面積を減じ、事業費を減額します。

また、遊休農地解消の整備については、実績のあったものを計上することとし、面積を減じ事業費を減額して事業を実施します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

事業の進捗状況を踏まえ、買入、売渡を減額して事業を実施します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

計画事業費 3,397 千円 変更後事業費 2,782 千円 増減 △ 615 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

区 分	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		千円 1,779		千円 1,605		千円 △ 174
①就業・就職フェア	〔 県内 1 回 県外 5 回 〕	269	〔 県内 1 回 県外 5 回 〕	219		△ 50
②就業・就職相談	一式	50	一式	12		△ 38
③研修等事業		1,460		1,374		△ 86
ア 短期研修	9 人	500	9 人	414	0 人	△ 86
イ 長期研修	4 人	720	4 人	720	0 人	0
ウ 受入環境整備	2 人	240	2 人	240	0 人	0
2. 新規就業者等定着化 支援事業		670		667		△ 3
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	570	0 団体	0
②農林漁業青年全国 大会等活動支援	1 件	100	1 件	97	0 件	△ 3
3. 経営発展支援事業		168		130		△ 38
①専門家派遣	2 回 (70 回)	50	0 回 (70 回)	0	△ 2 回 (0 回)	△ 50
②研修会	0 回 (3 回)	0	0 回 (4 回)	0	0 回 (1 回)	0
③情報発信	一式	118	一式	130	0	12

区 分	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 780	2 件	千円 380	△ 3 件	千円 △ 400

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

○変更理由

事業の進捗にあわせて事業費を615千円減額します。

就業希望者確保事業については、就業・就職フェアに関する費用の農業分を別途事業にて支出したことや研修期間が短くなったことなどによるもの、また市町等との担い手確保育成連携事業については、申請事業費の減少により減額します。

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 44 千円 変更後事業費 44 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,200 千円 変更後事業費 5,130 千円 増減 △ 70 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	484 件	482 件	△ 2 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	変更計画	増 減
継続認定	466 件	464 件	△ 2 件
新規認定	18 件	18 件	0 件
計	484 件	482 件	△ 2 件

○変更理由

継続認定件数が減少したこと等により70千円を減額します。

(4) 農業経営者サポート事業（受託：三重県）

計画事業費 6,868 千円 変更後事業費 6,868 千円 増減 0 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点支援対象者のうち伴走型支援実施者数	100 経営体	100 経営体	0 経営体
・研修会等の開催	3 回	4 回	1 回
・就農及び農業参入に関する相談対応者数	70 経営体	70 経営体	0 経営体

(5) みえ農業経営社長塾開催運営事業（受託：三重県）

計画事業費 3,000 千円 変更後事業費 3,000 千円 増減 0 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
サロン型研修会	4 回	4 回	0 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回
フォローアップ研修会	1 回	1 回	0 回

(6) 地域水産業担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 680 千円 変更後事業費 680 千円 増減 0 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	10 回	6 回	△ 4 回

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、担い手農家等が効率的に利用できるよう貸付けます。

担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）または令和5年4月施行の法改正により策定されることとなる地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 214,438 千円 変更後事業費 208,799 千円 増減 △ 5,639 千円

機構が借受ける対象農地は、市街化区域を除く区域の耕作可能な農地等で、借受ける担い手農家や法人等が存在する地域または地域計画（目標地図）に示された農地に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が管理します。

また、担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行います。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 704	千円 0	千円 208,756	ha 850	千円 0	千円 208,756	ha 146	千円 0	千円 0
貸付	700	208,756	0	850	208,756	0	150	0	0
管理	3.7	1,032	1,032	0	0	0	△ 3.7	△ 1,032	△ 1,032
条件 整備	0.7	2,500	2,500	0	0	0	△ 0.7	△ 2,500	△ 2,500
遊休 農地	5	2,150	2,150	0.1	43	43	△ 4.9	△ 2,107	△ 2,107
計	—	214,438	214,438	—	208,799	208,799	—	△ 5,639	△ 5,639

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和5年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画を計上。

借入・貸付面積の変更は、賃借料（収入・支出額）の変更を伴いません。

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行う面積。整備費は43千円/10a

○変更理由

事業の進捗状況を踏まえ、借入面積を146ha、貸付面積を150ha増やします。また、管理を要する事案、条件整備を要する事案がないことからそれぞれ全面積減じ全額減額します。さらに、遊休農地解消の整備については実績をもとに4.9ha減じ2,107千円減額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 92,383 千円 変更後事業費 92,383 千円 増減 0 千円

市町、J A等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行うほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の收受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、J A等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 80,948 千円

② 市町・J A等業務委託費 11,435 千円

- 業務委託の内容
- － a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
 - b. 農用地利用集積計画（一括方式）同意書の作成
 - c. a または b に関連する業務

○変更理由

事業費に変更はありませんが、費用区分（機構事務費（1,280千円増額）と市町・J A等業務委託費（1,280千円減額））を変更します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	77	12.1	77,803	26	4.7	19,725	△51	△7.4	△58,078
単独事業	12	1.9	12,217	1	0.4	1,170	△11	△1.5	△11,047
計	89	14.0	90,020	27	5.1	20,895	△62	△8.9	△69,125

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	78	12.7	83,294	26	4.6	25,172	△52	△8.1	△58,122
単独事業	14	2.4	15,740	9	1.5	7,834	△5	△0.9	△7,906
計	92	15.1	99,034	35	6.1	33,006	△57	△9.0	△66,028

○変更理由

事業の推進状況を踏まえ、買入面積を8.9ha減、買入金額を69,125千円減額します。また、売渡面積を9.0ha減、売渡金額を66,028千円減額します。

(2) 人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保推進事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、人と農地の問題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大支援に取り組み農地の集積・集約を進めるとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入に特化した取組を進めます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①新たな担い手の参入策の検討	1 事例	1 事例	—
②中山間地域等の広域マッチングの支援	3 組以上	3 組以上	—
③担い手調査	7 者以上	7 者以上	—
④集落等調査	7 集落以上	7 集落以上	—
⑤過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	10 組以上	—
⑥関係機関との調整	1 式	1 式	—
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	—
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	—
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	—
④個別相談会の開催	1 回	1 回	—
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	—

(3) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

計画事業費 4,664 千円 変更後事業費 4,664 千円 増減 0 千円

地域計画の作成が進む中で、担い手・後継者の不在が課題となる状況を克服する必要があることから、営農の継続が危ぶまれる家族労働を中心とした個人経営や、1戸1法人の統合、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、優良事例の調査、モデル地域の選定・課題整理の実施に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・優良事例の収集・分析	6 事例以上	6 事例以上	—
・モデル地域の調査・選定	4 地域以上	4 地域以上	—
・モデル地域の課題整理	4 地域以上	4 地域以上	—

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1]

買入売渡の内訳

(単位 面積：ha 金額：千円)

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(25,172)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	9	1.8	12,666	26	4.7	19,725	26	4.6	24,685	9	1.9	7,706
単独事業	津市ほか	8	1.1	6,486	1	0.4	1,170	9	1.5	7,656	0	0	0
小 計		17	2.9	19,152	27	5.1	20,895	35	6.1	32,341	9	1.9	7,706
[保有農地]													
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	1	0.03	213	—	—	—	—	—	—	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
小 計		5	0.23	6,594	—	—	—	—	—	—	5	0.23	6,594
計		25	4.03	30,256	27	5.1	20,895	35	6.1	32,341	17	3.03	18,810

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書 (R06.3月補正)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,650	△ 212	4,438		0		4,650	△ 212	4,438
特定資産運用益計	4,650	△ 212	4,438	0	0	0	4,650	△ 212	4,438
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	347,566	△ 66,857	280,709	11,689	△ 1,204	10,485	359,255	△ 68,061	291,194
事業収益計	347,566	△ 66,857	280,709	11,689	△ 1,204	10,485	359,255	△ 68,061	291,194
⑥ 受取補助金等	106,009	△ 5,639	100,370	0	0	0	106,009	△ 5,639	100,370
受取補助金等計	106,009	△ 5,639	100,370	0	0	0	106,009	△ 5,639	100,370
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	16,098	215	16,313	2,402	△ 215	2,187	18,500	0	18,500
受取寄付金計	16,098	215	16,313	2,402	△ 215	2,187	18,500	0	18,500
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額									
貸倒引当金戻入額	290	△ 186	104	0	0	0	290	△ 186	104
賞与引当金戻入額	2,605	0	2,605	0	0	0	2,605	0	2,605
引当金戻入額計	2,895	△ 186	2,709	0	0	0	2,895	△ 186	2,709
経常収益計	477,218	△ 72,679	404,539	14,160	△ 1,419	12,741	491,378	△ 74,098	417,280
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	97,093	△ 64,752	32,341		0		97,093	△ 64,752	32,341
支払小作料	209,609	0	209,609		0		209,609	0	209,609
事業費原価計	306,702	△ 64,752	241,950	0	0	0	306,702	△ 64,752	241,950
役員報酬	5,706	16	5,722		0		5,706	16	5,722
給料	37,507	1	37,508		0		37,507	1	37,508
手当	25,230	247	25,477		0		25,230	247	25,477
賃金	21,751	1,568	23,319		0		21,751	1,568	23,319
法定福利費	17,884	1,312	19,196		0		17,884	1,312	19,196
退職給付費用	1,700	△ 1,085	615		0		1,700	△ 1,085	615
賞与引当金繰入額	6,491	208	6,699		0		6,491	208	6,699
福利厚生費	248	△ 2	246		0		248	△ 2	246
旅費交通費	2,575	△ 366	2,209		0		2,575	△ 366	2,209
通信運搬費	3,365	△ 442	2,923		0		3,365	△ 442	2,923
減価償却費	37	6	43		0		37	6	43
消耗備品費	0	0	0		0		0	0	0
消耗品費	1,430	△ 946	484		0		1,430	△ 946	484
事務用品費	3,742	△ 1,443	2,299		0		3,742	△ 1,443	2,299
修繕費	200	734	934		0		200	734	934
印刷製本費	1,277	△ 230	1,047		0		1,277	△ 230	1,047
燃料費	1,534	△ 556	978		0		1,534	△ 556	978
光熱水料費	426	△ 1	425		0		426	△ 1	425
賃借料	11,789	△ 898	10,891		0		11,789	△ 898	10,891
保険料	642	0	642		0		642	0	642
諸謝金	4,113	△ 978	3,135		0		4,113	△ 978	3,135
新聞図書費	253	82	335		0		253	82	335
租税公課	3,055	196	3,251		0		3,055	196	3,251
諸会費	641	0	641		0		641	0	641
支払負担金	4,660	△ 4,495	165		0		4,660	△ 4,495	165
支払助成金	2,910	△ 489	2,421		0		2,910	△ 489	2,421
委託費	14,694	△ 2,484	12,210		0		14,694	△ 2,484	12,210
支払利息	30	△ 10	20		0		30	△ 10	20
研修費	0	0	0		0		0	0	0
広告宣伝費	170	0	170		0		170	0	170
会議費	89	28	117		0		89	28	117
支払手数料	302	△ 2	300		0		302	△ 2	300
庁舎管理費	544	66	610		0		544	66	610
貸倒引当金繰入額	0	0	0		0		0	0	0
雑費	10	21	31		0		10	21	31
事業費計	481,707	△ 74,694	407,013	0	0	0	481,707	△ 74,694	407,013

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,801	14	3,815	3,801	14	3,815
給料				420	△ 1	419	420	△ 1	419
手当				209	△ 2	207	209	△ 2	207
賃金				528	△ 24	504	528	△ 24	504
法定福利費				1,359	90	1,449	1,359	90	1,449
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額				1,757	46	1,803	1,757	46	1,803
福利厚生費				36	0	36	36	0	36
旅費交通費				39	△ 9	30	39	△ 9	30
通信運搬費				343	△ 22	321	343	△ 22	321
減価償却費				27	△ 6	21	27	△ 6	21
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				89	94	183	89	94	183
事務用品費				355	△ 120	235	355	△ 120	235
修繕費				50	0	50	50	0	50
印刷製本費				72	0	72	72	0	72
燃料費				43	△ 9	34	43	△ 9	34
光熱水料費				52	△ 2	50	52	△ 2	50
賃借料				1,636	△ 242	1,394	1,636	△ 242	1,394
保険料				125	0	125	125	0	125
諸謝金				391	0	391	391	0	391
新聞図書費				141	0	141	141	0	141
租税公課				592	△ 70	522	592	△ 70	522
諸会費				54	0	54	54	0	54
委託費				220	△ 5	215	220	△ 5	215
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				53	0	53	53	0	53
広告宣伝費				1,000	△ 1,000	0	1,000	△ 1,000	0
会議費				309	△ 63	246	309	△ 63	246
交際費				66	△ 22	44	66	△ 22	44
支払手数料				19	0	19	19	0	19
庁舎管理費				370	△ 66	304	370	△ 66	304
雑費				4	0	4	4	0	4
管理費計	0	0	0	14,160	△ 1,419	12,741	14,160	△ 1,419	12,741
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	481,707	△ 74,694	407,013	14,160	△ 1,419	12,741	495,867	△ 76,113	419,754
当期経常増減額	△ 4,489	2,015	△ 2,474	0	0	0	△ 4,489	2,015	△ 2,474
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
①その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,489	2,015	△ 2,474	0	0	0	△ 4,489	2,015	△ 2,474
一般正味財産期首残高	258,772	0	258,772	△ 166,852	0	△ 166,852	91,920	0	91,920
一般正味財産期末残高	254,283	2,015	256,298	△ 166,852	0	△ 166,852	87,431	2,015	89,446
II 指定正味財産増減の部									
①基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
②特定資産運用益	4,650	△ 212	4,438	0	0	0	4,650	△ 212	4,438
特定資産運用益計	4,650	△ 212	4,438	0	0	0	4,650	△ 212	4,438
③受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	23,150	△ 212	22,938	69	0	69	23,219	△ 212	23,007
一般正味財産への振替額計	23,150	△ 212	22,938	69	0	69	23,219	△ 212	23,007
当期指定正味財産増減額	△ 18,500	0	△ 18,500	0	0	0	△ 18,500	0	△ 18,500
指定正味財産期首残高	247,609	0	247,609	15,000	0	15,000	262,609	0	262,609
指定正味財産期末残高	229,109	0	229,109	15,000	0	15,000	244,109	0	244,109
III 正味財産期末残高	483,392	2,015	485,407	△ 151,852	0	△ 151,852	331,540	2,015	333,555

